

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成 29 年度 第 2 回 相模原市下水道事業審議会				
事務局 (担当課)		下水道経営課 電話 0 4 2 - 7 0 7 - 1 8 4 0 (直通)				
開催日時		平成 29 年 10 月 16 日 (月) 午後 2 時 30 分 ~ 午後 4 時 30 分				
開催場所		相模原市立総合学習センター セミナールーム				
出席者	委員	13 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	12 人 (下水道部長、下水道経営課長、下水道料金課長、下水道保全課長、下水道整備課長、津久井下水道事務所長 他 6 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 投資試算・財源試算の見通しについて 3 その他				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会

2 議題

(1) 投資試算・財源試算の見通しについて

< 事務局から資料 1 に基づき説明を行った後、質疑応答が行われた。 >

表 1 にある経費回収率とは、どのような概念なのか。

使用料収入を、経費全体から公費負担分を除いたもので、除したものを。分母が汚水経費で、分子が使用料収入となり、経常的な経費がどれだけ使用料収入で賄えているかを表すものである。

ポンプ場には耐用年数を超えているものがあるとのことだが、標準的な耐用年数はどの程度か。

建物が 28 年から 50 年程度、機械装置については 6 年から 20 年程度など、ポンプ場には耐用年数が異なる資産が様々存在している。そのうちのいくつかの資産で耐用年数が超えている状況である。

日連大橋の漏水事故の主な原因は何か。

添架されている圧送管が外気にふれ、橋梁表面から流れてくる雨水等の影響により、錆びて漏水したと考えられる。現在は仮管に取り替えており、10 月末に新しいステンレス管を入れる予定である。また、漏水による湖の水質への影響はない。

水洗化率は市全体では高い数値だと思うが、旧町地域での水洗化率はどの程度か。

旧市域での水洗化率は 99.36% である。旧町はばらつきがあり、それぞれ城山地区で 98.37%、相模湖地区で 85.17%、藤野地区で 87.94%、津久井地区で 90.99% という状況になっている。

相模原市は他の政令市と比べ使用料金は低いが、使用料比較への見解は。

使用料比較は経費回収率も含めて検討しないと評価が難しい。図 4 は 40 m^3 という代表的なところを切り取っている。各都市の料金体系は、地域性により異

なるので、料金収入全体を表す数値ではないことに注意を要する。

下水道事業に携わる職員には、専門的な技術や経験が必要と思われるが、職員
の下水道事業に関する経験年数はどのくらいか。

具体的な数字は無いが、経験者が大量に退職し、新規職員が補充されている状
況であり、経験年数の浅い若手職員が増え、技術の継承に苦慮している。

普及率96.5%、水洗化率99%という説明だが、本市は合流式と分流式が混
在している状況と認識している。合流エリアと分流エリア、それぞれの接続率が
わかれば教えていただきたい。

現在、約393ヘクタールの合流改善事業を行っているが、普及率に関しては
合流式を含めた数値のみを算出している。

図5の使用料徴収状況によると、黒字期間が少なく収支が合わないのではない
か。

表示できていないが、図の右の部分に企業等の多量排水者が存在する。

収支均衡について、不足額はどのくらいを見込んでいるのか。

長期的に予測することは難しいが、短期的には単年度で5億円程度不足する見
込みであり、これ以上は収支の差は広がらないとみている。資金ベースで収支均
衡を行うと、収益的収支では利益剰余金が出る。そのため、どこをポイントコン
トロールするかが今後の検討事項である。

初期投資やランニングコストの削減のため、PFIやPPPなど、民間活力の
導入を検討されたい。

未普及対策及び合流改善事業について、国費がゼロとなっているが、導入でき
ない原因は。

国費や県費などの財源の導入については条件があり、2つの事業については、
整備対象の管渠が小口径であるなど、国費についてはほとんど当てはまらない状
況であるが、未普及対策においては、県費として水源税が該当する。

雨水対策事業における平成34年度の事業費が極端に少なくなっているが、理
由は。

事業費に関してはなるべく平準化を図っているが、計画期間の中でどうしても

偏りが生じ、狭間的な部分ができてしまうものである。

耐震化計画について、緊急輸送道路下よりも汚水排除確保を優先させるべきではないか。

耐震化の優先順位は、社会的な影響度など複合的な要因により判断している。

震災時の実体験に基づく貴重な意見であり、今後の耐震化計画の考え方に反映させていただきたい。

維持管理計画において、写真のような大型管渠の更新はあるのか。

汚水管については分流式なのでほとんどが小口径の管であるが、雨水管は大きな管があるので、そのような管渠の更新をイメージさせていただいた。

雨水対策事業において、本市の時間雨量の想定は。

時間雨量は51mm/hを想定している。

近年は想定を上回る雨量も記録しており、見直しの必要があると思われる。

資本的支出の収支見通しについて、建設改良費が平成39年度から平成40年度を境に減少しているが、原因は。

現時点において、当該年度にはいくつかの既存計画の終了が見込まれているためであり、今後計画の更新等があれば見通しは変わってくる。

下水管や道路側溝などについては、誰がどのようにメンテナンスしているのか。

下水道施設の維持管理については基本的に市で行っており、連絡をいただければ道路側溝などについても、各区の土木事務所で対応している。

< 今後の審議会の進め方について、事務局から資料2に基づき説明を行った後、質疑応答が行われた。 >

耐震に関する工事の内容など、技術的な部分について精査する委員会は、本審議会及び専門部会とは別にあると考えてよいか。

下水道部内に土木技術者のワーキンググループを設置し、耐震設計に係るガイドラインの見直しなどを進めている。

以 上

相模原市下水道事業審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	出 欠 席	備 考
1	おちあい かつじ 落合 勝司	相模原市自治会連合会（緑区）	出席	
2	たけだ みきお 竹田 幹夫	相模原市自治会連合会（中央区）	出席	
3	もり いつお 森 逸雄	相模原市自治会連合会（南区）	出席	
4	こしみずただお 小清水忠雄	相模原市農業協同組合	出席	
5	おおの のりお 大野 則夫	相模原商工会議所	出席	副会長
6	いちのへ のりこ 一戸 法子	特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら	出席	
7	たくち めぐみ 田口 めぐみ	さがみはら消費者の会	欠席	
8	わたなべ かずひろ 渡部 一浩	相模原の環境をよくする会	出席	
9	かわしま ゆみこ 川島 由美子	公益財団法人 神奈川県下水道公社	欠席	
10	なごし ようこ 名越 洋子	明治大学商学部教授	出席	
11	にしかわ まさし 西川 雅史	青山学院大学経済学部教授	出席	会 長
12	きし とおる 岸 徹	日本公認会計士協会神奈川県会	出席	
13	おちあい ゆみこ 落合 由美子	公募委員	出席	
14	さとう ちかふさ 佐藤 親房	公募委員	出席	
15	もりた ゆきお 森田 幸雄	公募委員	出席	